

トップページ

めざすべき未来

プロフィール

メッセージ

後援会

メール

こんにちは板東です

こんにちは 板東です

板東敬治が伝える市政報告

2015年3月1日号

「全員参加型社会」をめざして

核家族化と世帯人数の減少傾向が進んでいます。それに伴い、生活に関わる課題が複雑・多様化してきています。その課題を克服するには、役所による「団体自治」から、地域住民全員が参画できる「住民自治」へと舵を切ることだと考えております。未だ経験したことのない少子高齢社会を、私たち一人ひとりが主役となり、地域の運営やまちづくりに携わっていくことこそ、「住んで良かった。住み続けたい。」と思える地域・寝屋川市となるのではないのでしょうか。その先にあるのは、一人ひとりの尊厳を大切にす社会の実現、そして「寝屋川市のふるさと化」です。

昨日より今日 「幸せ」を実感できる社会づくり

今日より明日 「夢」と「希望」を持てる社会づくり

それが政治の仕事だと思う



会派の代表として市長に「予算要望・政策提言」を提出。市の経営に携わる大事な仕事です。



東日本大震災発生2年後に現地視察。復興が成し遂げられるまでが災害と、改めて感じました。



「現場主義」をモットーに、アンケートや対話の中には市を改善する素材が詰まっています。



防災・減災対策が大きく進んだ4年。「地域の絆」が改めて見直された4年でもありました。

4年間の足跡

「対話」と「アンケート」でいただいた生の声を、市全体の政策として提言してきました。(本会議、委員会での質問や予算要望の内容の一部を掲載しています)

誰にもやさしく、安心な街



土嚢での浸水対策が行われている現場を確認



中越地震の液状化被害を見て、本市の対策を質問



データを利用した健康対策へ（写真は、歩数ダイアリー）



学校の耐震化は終了。次は、長寿命化対策へ。



AEDの研修に参加。

- 治水・浸水対策の強化
 - ・ 民有地への雨水貯留タンクの設置促進
 - ・ 農地転用での保水機能低下への対策
 - ・ 建築時における浸水対策のアドバイス
 - ・ スーパーコンピューターの利活用による科学的な浸水対策
 - ・ 古川の浚渫と古川雨水幹線整備基本計画の早期策定
- 地震への対応
 - ・ 液状化の可能性調査とその対策
 - ・ 下水道の耐震化
 - ・ 医療関係、避難拠点の防災機能強化
 - ・ 活断層への対応
 - ・ 防災マニュアルの作成と柔軟運用
 - ・ 災害時の事業継続計画の策定
 - ・ 備蓄品目の拡充と量の確保
 - ・ 多様な災害時での応援協定
- 認知症にやさしい街をめざした横断的総合施策
- データヘルスを活用した健康寿命への取り組み
- 子どもの安全
 - ・ 学校施設の長寿命化対策
 - ・ いじめ撲滅
 - ・ 学校施設の非構造部材の耐震化
 - ・ ビッグデータの利活用による通学路の安全対策
- 街の美化
 - ・ ごみ、落書きなどへの美化を通じた防犯環境づくり
 - ・ 国道・府道の美化要請
 - ・ 寝屋川市駅デッキの美化
- 防犯カメラ設置など犯罪抑止力の高いまちづくり
- 密集住宅整備地域の改善の加速化
- 危険老朽家屋対策としての固定資産税対策
- 緑豊かな街
 - ・ 緑視率の引き上げ
 - ・ 彩の創出によるブランド化



めざすべき未来は・・・

- 健康寿命日本一に取り組みます。
- 「安全」の更なる強化で「安心」につなげます。
- 「水を治める」政治の原点を更に追求してまいります。
- みどり豊かで、潤いを感じる街にまいります。

持続可能な街づくり



施設の再編過程に市民が参加。(高松市公開評価)



超高齢社会を見据え、青森市のコンパクトシティを学ぶ。



原発事故の影響で立ち入り禁止に。(南相馬市)



基礎自治体によるエネルギー政策の必要性を痛感。



廃校舎を高齢者施設に転用。(宇治市)

- 施設の持続可能性
 - 全公有財産を司る政策的担当部署の設置
 - 施設等インフラのライフサイクルコストを踏まえた長期的な維持管理と長寿命化について
 - 私道修繕のための取り組み強化
 - ファシリティマネジメントの導入・・・公共施設の再編へ
- 財政の持続可能性
 - 将来負担の平準化
 - 基金等の運用益向上への取り組み
 - 自主財源の確保
 - 上下水道会計間での資金融通の仕組み構築
 - 財団等の民間団体の助成金の積極活用策
 - 臨時財政対策債の発行抑制
- 街の持続可能性
 - 少子高齢化、年代別人口のバランス修正の誘導策
 - コンパクトシティとしての施設整備の集中と分散
 - 小学校を中心とした、歩いて暮らせるまちづくり
 - 空き家の寄付制度
- 地球環境の持続可能性
 - 地球温暖化とヒートアイランド対策
 - エネルギー政策・・・公共施設での自産自消など
 - 電気軽自動車の税軽減策
- 地域主権（住民自治）の取り組み
- 市役所の進化
 - 予算編成時の重点化への方策
 - 入札制度にリバースオークションの導入
 - 教育委員会所管施設の市長部局への移管
 - 庁内「研究所」の創設
 - 政策説明のビジュアル化
 - 事務事業の他市との水平連携
 - 市民意識調査の精度向上
 - 事業の優先順位のルール化・・・効果測定の向上
 - ビッグデータやスーパーコンピューターの活用
 - サイバーテロ対策



めざすべき未来は・・・

- 年代別人口構成を意識し、未来と今に、バランスの取れた政策を提言してまいります。
- 予算の選択と集中。市民の「納得度」を指標とした行政システムで、質の高いサービスを提供します。
- 老朽インフラの最小コスト対策を提案してまいります。
- 未知なる少子高齢社会、激化する都市間競争に対応できるオンリーワンの街を目指し、行政能力の向上を推進します。
- ICT（情報技術）を利活用した、科学的根拠に基づく政策立案や情報提供を充実させてまいります。

